

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2019年11月20日まで（2004年12月17日設定）	
運用方針	主として、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券および三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券への投資を通して、わが国を除く世界主要国の公社債およびわが国の株式に投資を行い、中長期的に信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券および三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	毎月20日決算（ただし、20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、原則として利子・配当収益を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ バランスインカムオープン （毎月決算型）



第149期（決算日：2017年6月20日）
 第150期（決算日：2017年7月20日）
 第151期（決算日：2017年8月21日）
 第152期（決算日：2017年9月20日）
 第153期（決算日：2017年10月20日）
 第154期（決算日：2017年11月20日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）」は、去る11月20日に第154期の決算を行いましたので、法令に基づいて第149期～第154期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金込み 分配金	騰落率	騰落率	騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
125期(2015年6月22日)	9,867	10	1.0	166.95	1.3	29.6	—	68.0	—	36,332
126期(2015年7月21日)	9,834	10	△0.2	167.02	0.0	29.9	—	67.8	—	35,494
127期(2015年8月20日)	9,797	10	△0.3	167.60	0.3	28.9	—	68.1	—	34,410
128期(2015年9月24日)	9,249	10	△5.5	157.97	△5.7	28.6	—	69.2	—	31,990
129期(2015年10月20日)	9,454	10	2.3	161.10	2.0	29.5	—	67.6	—	32,386
130期(2015年11月20日)	9,641	10	2.1	164.61	2.2	29.8	—	67.8	—	32,453
131期(2015年12月21日)	9,446	10	△1.9	161.35	△2.0	29.2	—	68.7	—	31,346
132期(2016年1月20日)	8,887	10	△5.8	152.03	△5.8	27.2	—	71.0	—	29,243
133期(2016年2月22日)	8,648	10	△2.6	148.82	△2.1	28.2	—	69.6	—	28,163
134期(2016年3月22日)	8,822	10	2.1	151.20	1.6	29.8	—	65.7	—	28,447
135期(2016年4月20日)	8,732	10	△0.9	149.95	△0.8	29.8	—	67.1	—	27,872
136期(2016年5月20日)	8,700	10	△0.3	148.68	△0.8	29.6	—	67.4	—	27,512
137期(2016年6月20日)	8,416	10	△3.1	142.77	△4.0	29.1	—	67.8	—	26,371
138期(2016年7月20日)	8,503	10	1.2	146.30	2.5	29.7	—	66.7	—	26,403
139期(2016年8月22日)	8,204	10	△3.4	141.18	△3.5	29.6	—	68.3	—	25,097
140期(2016年9月20日)	8,144	10	△0.6	141.61	0.3	29.8	—	68.6	—	24,623
141期(2016年10月20日)	8,289	10	1.9	143.42	1.3	30.0	—	67.1	—	24,769
142期(2016年11月21日)	8,483	10	2.5	147.81	3.1	29.8	—	66.2	—	24,989
143期(2016年12月20日)	8,892	10	4.9	156.44	5.8	29.5	—	68.4	—	25,665
144期(2017年1月20日)	8,831	10	△0.6	155.06	△0.9	29.7	—	67.9	—	24,921
145期(2017年2月20日)	8,737	10	△1.0	153.51	△1.0	29.6	—	68.4	—	24,228
146期(2017年3月21日)	8,724	10	△0.0	154.03	0.3	29.6	—	68.0	—	23,768
147期(2017年4月20日)	8,475	10	△2.7	149.54	△2.9	29.1	—	68.4	—	22,773
148期(2017年5月22日)	8,919	10	5.4	156.97	5.0	29.4	—	68.4	—	23,576
149期(2017年6月20日)	9,072	10	1.8	158.83	1.2	29.4	—	68.2	—	23,592
150期(2017年7月20日)	9,179	10	1.3	160.91	1.3	29.8	—	67.6	—	23,400
151期(2017年8月21日)	9,078	10	△1.0	158.47	△1.5	29.6	—	68.3	—	22,772
152期(2017年9月20日)	9,412	10	3.8	164.41	3.8	29.7	—	67.7	—	23,326
153期(2017年10月20日)	9,541	10	1.5	166.62	1.3	29.5	—	68.4	—	23,054
154期(2017年11月20日)	9,626	10	1.0	166.92	0.2	29.8	—	66.8	—	22,709

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドの参考指数は、東証株価指数(TOPIX)30%、シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)70%を合成した指数です。参考指数は、設定日を100.00として委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
		円	騰落率						
第149期	(期首) 2017年5月22日	8,919	—	156.97	—	29.4	—	68.4	—
	5月末	8,930	0.1	156.62	△0.2	29.7	—	67.7	—
	(期末) 2017年6月20日	9,082	1.8	158.83	1.2	29.4	—	68.2	—
第150期	(期首) 2017年6月20日	9,072	—	158.83	—	29.4	—	68.2	—
	6月末	9,088	0.2	160.50	1.1	29.2	—	68.6	—
	(期末) 2017年7月20日	9,189	1.3	160.91	1.3	29.8	—	67.6	—
第151期	(期首) 2017年7月20日	9,179	—	160.91	—	29.8	—	67.6	—
	7月末	9,121	△0.6	160.69	△0.1	29.5	—	67.7	—
	(期末) 2017年8月21日	9,088	△1.0	158.47	△1.5	29.6	—	68.3	—
第152期	(期首) 2017年8月21日	9,078	—	158.47	—	29.6	—	68.3	—
	8月末	9,238	1.8	161.50	1.9	29.4	—	67.7	—
	(期末) 2017年9月20日	9,422	3.8	164.41	3.8	29.7	—	67.7	—
第153期	(期首) 2017年9月20日	9,412	—	164.41	—	29.7	—	67.7	—
	9月末	9,425	0.1	164.60	0.1	29.9	—	67.5	—
	(期末) 2017年10月20日	9,551	1.5	166.62	1.3	29.5	—	68.4	—
第154期	(期首) 2017年10月20日	9,541	—	166.62	—	29.5	—	68.4	—
	10月末	9,578	0.4	167.33	0.4	29.7	—	67.4	—
	(期末) 2017年11月20日	9,636	1.0	166.92	0.2	29.8	—	66.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

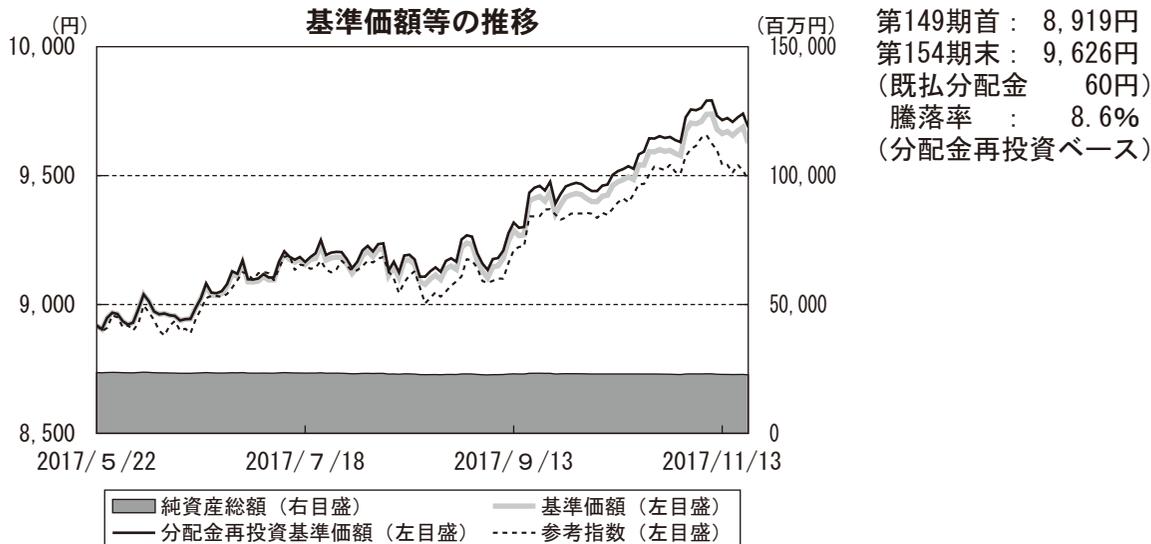
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第149期～第154期：2017/5/23～2017/11/20）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ8.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

日本の衆議院選挙にて与党が圧勝したことなどを受けて、国内株式市況が上昇したことや、米国にて、金融政策正常化への期待の高まりや、税制改革への期待などから米ドルが対円で上昇したこと、ユーロ圏にて実体経済が良好であること、金融政策の正常化へのシフト、ポピュリスト勢力の台頭が一旦抑制されていることなどを背景に、ユーロが対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第149期～第154期：2017/5/23～2017/11/20）

株式市況の推移
（当作成期首を100として指数化）

- 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

◎国内株式市況

- 当作成期首から2017年6月中旬にかけては、注目されていたフランスの大統領選挙が波乱なく終了したことや、米国の雇用統計が景気の堅調さを示すものだったことなどが好感され、上昇しました。
- 6月下旬から8月上旬にかけては、各企業が好調な企業業績を発表したことなどが上昇要因となる一方、米国における金利低下などを背景に外国為替市場が円高・米ドル安方向に動いたことなどが下落要因となり、一進一退の動きとなりました。
- 8月中旬から9月上旬にかけては、再度朝鮮半島情勢が緊迫化したことや米国に大型台風が襲来したことなどを背景に投資家のリスク回避の動きが強まり、下落しました。
- 9月中旬からは、日本で衆議院解散の観測が広まったこと、その衆議院選挙での与党の大勝や2017年度中間期決算で好調な企業業績などが好感され、上昇しました。

債券市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



・シティ世界国債インデックス（除く日本、Local）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

◎海外債券市況

・長期金利は米国では上昇した一方、欧州では概ね低下しました。米国では、当作成期首から2017年9月上旬にかけては、インフレが当面低位で留まるとの観測などから長期金利は低下基調で推移しました。その後、当作成期末にかけては、米国税制改革への期待などから長期金利は上昇し、作成期を通じてみると長期金利は上昇して終わりました。欧州では、欧州中央銀行（ECB）総裁による景気に対する強気の見方などから、7月中旬にかけて金利が上昇しましたが、その後、当作成期末にかけては、ECBが低インフレを背景に相当期間超金融緩和政策を継続する見通しが強まったことなどを背景に、長期金利は低下しました。

為替市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

・米ドルおよびユーロは円に対して上昇しました。米ドルは、本邦との金利差に概ね連動して推移し、米国長期金利が上昇、本邦との金利差が拡大したこと等から、対円で上昇しました。ユーロについては、ECB総裁による景気に対する強気の見方などから、対円で上昇しました。

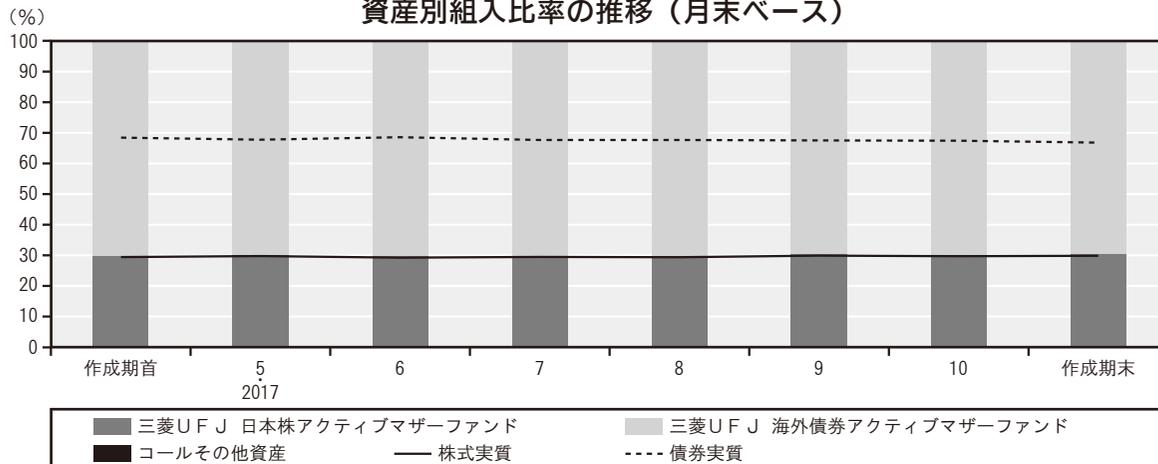
当該投資信託のポートフォリオについて

＜三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）＞

- ・資産配分は、ファンドの基本投資割合に準じて運用を行いました。
- ・当作成期の資産配分の推移は以下の通りです。

（ご参考）

資産別組入比率の推移（月末ベース）



基準価額の主な変動要因の内訳は以下の通りです。

（内訳）

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	6.2%程度
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	3.0%程度
その他（信託報酬等）	△0.6%程度

＜三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド＞

基準価額は当作成期首に比べ21.9%の上昇となりました。

- ・運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行いました。
- ・組入銘柄は概ね80～87銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。堅調なグローバル経済を背景に鉱山機械需要が回復してきたことなどから業績の拡大が期待できると判断した小松製作所、工場の自動化投資の拡大などを背景に制御機器事業の好調さが当面維持できると判断したオムロンなどを新規に組み入れた一方、完成車検査の不適正検査問題を受けSUBARUを全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。当作成期は、21銘柄程度を新規に買い付け、27銘柄程度を全株売却しました。

- ・組入銘柄の上昇から、基準価額は上昇しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（12.2%）を9.7%上回りました。

- ・ 当作成期の運用成果は個別銘柄選択の結果として電気機器、非鉄金属をベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与し、業種配分効果はプラスとなりました。銘柄選択効果は東海カーボンやアウトソーシングなどがプラスに貢献し、トータルでベンチマークを上回りました。
- ・ パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ 東海カーボン：半導体製造装置などに使われるファインカーボンの需要拡大や、電気炉に使われる黒鉛電極の需要逼迫などによる業績拡大に期待し、当作成期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。好業績期待などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与。
- ・ アウトソーシング：国内の人手不足や働き方改革による業界の好環境に加えて、海外の買収した企業の業績寄与および成長などを期待し、当作成期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。国内の人材が逼迫する中で製造業派遣を中心に良好な業績であったことに加え、海外派遣事業も好調だったことから株価は上昇し、プラスに寄与。

（マイナス要因）

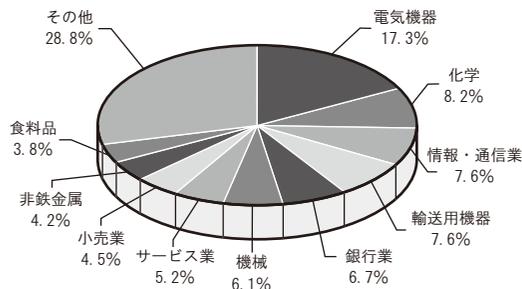
◎銘柄

- ・ アイスタイル：「アットコスメ」の高い競争優位性をもとに中長期的な成長に期待し、当作成期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。新年度（2018年6月期）入りに際して提示された会社の業績予想が市場の期待値に届かなかったことなどを背景に、株価は下落。しかし、2017年6月期における先行投資の時期を経て、今後は利益回復が見込まれることに加え、広告事業、小売事業、Eコマース事業などの中長期的な成長への期待は引き続き変わらないと判断し、当作成期末現在も保有継続。
- ・ マブチモーター：自動車設備の電装化の進展や海外顧客の開拓などを背景に持続的な利益成長が可能と判断し、当作成期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。中国における自動車生産の減速などを受け、2017年1－6月期の業績が伸び悩んだことなどを背景に、株価が下落しマイナスに影響。当作成期中に全株売却。

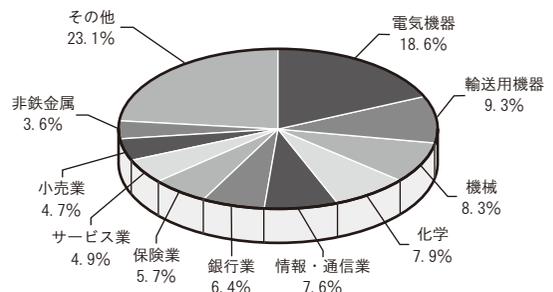
（ご参考）

組入上位10業種

作成期首（2017年5月22日）



作成期末（2017年11月20日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ4.3%の上昇となりました。

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。作成期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させ、作成期末は96.1%としました。
- ・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、米国の抑制されたインフレ圧力やECBによる金融緩和策の継続などから、作成期を通じて欧米の債券デュレーションをベンチマーク比中立から長めでコントロールしました。
- ・欧州において、景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、スペイン、アイルランドなどをベンチマーク比オーバーウェイトの範囲で調整しました。また、政治的な不透明感が後退したイタリアを2017年6月に、ベンチマーク比中立からオーバーウェイトに変更しました。
- ・カントリーアロケーション戦略については、作成期首から2017年10月中旬にかけては、欧州における景気回復期待でユーロ、スウェーデンクローネなどの欧州通貨のほか、高い実質金利水準のメキシコペソをベンチマーク比オーバーウェイトとする一方、米ドルやカナダドル、英ポンドをアンダーウェイトとしました。その後、10月中旬に利上げ観測の高まりなどから英ポンドをアンダーウェイトから中立に、北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉を巡る不透明感が高まったことなどから、メキシコペソをオーバーウェイトから中立に変更し、11月には住宅市場への懸念の高まりなどを受け、スウェーデンクローネについても、オーバーウェイトから中立に変更しました。
- ・当作成期は、ユーロが円に対して上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース））の騰落率（3.8%）を0.5%上回りました。

（プラス要因）

- ・当作成期首から2017年8月にかけて、ユーロ、メキシコペソ、スウェーデンクローネなどをベンチマーク比オーバーウェイト、米ドルなどをアンダーウェイトとしたことなどがプラス要因となりました。

（マイナス要因）

- ・2017年6月下旬から7月上旬の金利上昇局面で、欧米のデュレーションをベンチマーク比長めで維持したことなどがマイナス要因となりました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2017年5月22日）

最終利回り	1.5%
直接利回り	2.7%
デュレーション	7.6年

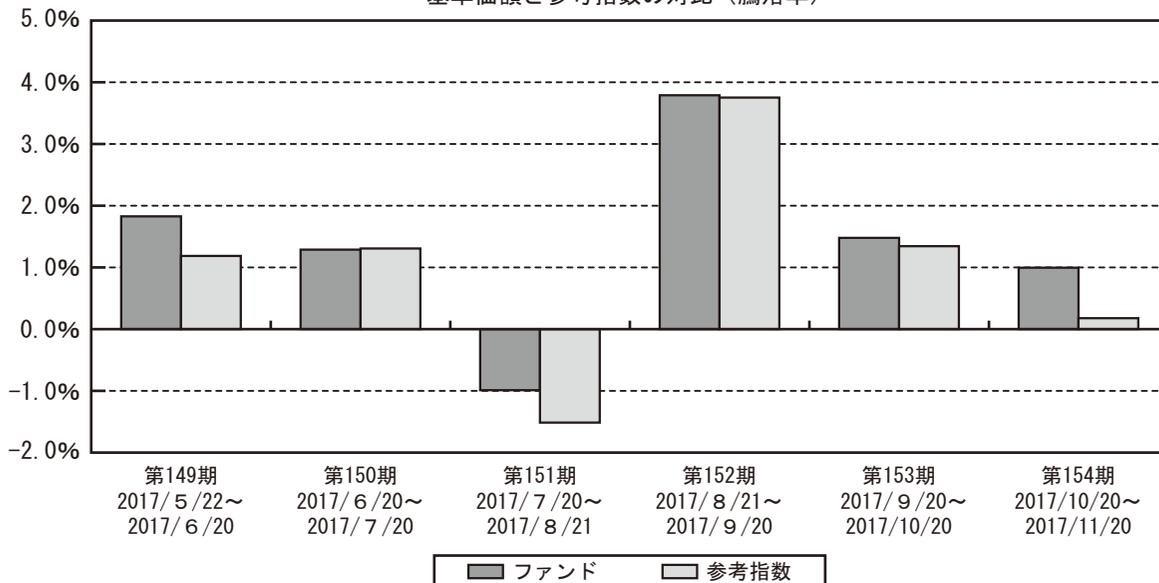
作成期末（2017年11月20日）

最終利回り	1.6%
直接利回り	2.6%
デュレーション	7.0年

- ・ 数値は債券現物部分で計算しております。
- ・ 最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・ 直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・ 利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・ デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・ デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第149期～第154期：2017/5/23～2017/11/20）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・ 当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・ 参考指数は合成指数です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
	2017年5月23日～ 2017年6月20日	2017年6月21日～ 2017年7月20日	2017年7月21日～ 2017年8月21日	2017年8月22日～ 2017年9月20日	2017年9月21日～ 2017年10月20日	2017年10月21日～ 2017年11月20日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	0.110%	0.109%	0.110%	0.106%	0.105%	0.104%
当期の収益	10	10	6	10	10	10
当期の収益以外	—	—	3	—	—	—
翌期繰越分配対象額	318	325	321	326	343	348

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・資産配分方針は、基本投資割合を維持します。また、各資産の組入比率は、作成期を通じて同割合に準ずるよう調整を行います。

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式市況に関しては、堅調な展開を想定しています。金融政策における欧米とのギャップ拡大を受け、大きく円高・米ドル安方向には進みにくいと考えることや堅調なグローバル景気などを背景とした好調な企業業績が期待できることなどが要因です。また、米国における税制改革が進展すれば、米国景気の底上げが期待できることも好材料と考えます。主なリスク要因としては、トランプ米大統領の政策の方向性が変化することなどに伴う外国為替市場における円高・米ドル安進行、中国の景気動向、中東・北朝鮮情勢の緊迫化などが挙げられます。

◎今後の運用方針

- ・運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。
- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。増配や自社株買いなどの株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国では、抑制されたインフレ動向は引き続き金利低下要因と見られる反面、循環的には経済成長ペースの持続と2018年に向けた減税などの政策期待の残存から、長期金利はもみ合う展開で推移するものと考えます。欧州では、景気拡大局面を迎えている一方で、賃金上昇圧力が限定的なため、今後もインフレ圧力は抑制されるものと考えます。ECBは2018年1月以降も相当期間緩和的な金融政策を維持することを決定したことを背景に、欧州長期金利は、ドイツを中心に当面もみ合う展開を予想します。
- ・為替市場では、米国の利上げの継続とともに米国短期金利の上昇が見込まれることや欧州の堅調な景気回復期待などを背景に、米ドル、ユーロともに円に対して底堅い展開を予想します。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2017年5月23日～2017年11月20日)

項 目	第149期～第154期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(28)	(0.302)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(28)	(0.302)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.043)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.024	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.024)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.011	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.009)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	63	0.681	
作成期中の平均基準価額は、9,230円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年5月23日～2017年11月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第149期～第154期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	—	—	787,376	1,546,925
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	—	—	480,659	1,400,549

○株式売買比率

(2017年5月23日～2017年11月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第149期～第154期	
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	36,476,290千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	34,621,892千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.05	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月23日～2017年11月20日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

区 分	第149期～第154期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 16,484	百万円 5,445	% 33.0	百万円 19,991	百万円 5,706	% 28.5

平均保有割合 19.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

区 分	第149期～第154期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 9,949	百万円 —	% —	百万円 11,154	百万円 1,356	% 12.2

平均保有割合 36.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

種 類	第149期～第154期		
	買 付 額	売 付 額	第154期末保有額
株式	百万円 —	百万円 —	百万円 1,388

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第149期～第154期
売買委託手数料総額 (A)	5,502千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,644千円
(B) / (A)	29.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年11月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第148期末	第154期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	3,960,222	3,172,845	6,877,777
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	5,818,189	5,337,530	15,797,488

○投資信託財産の構成

（2017年11月20日現在）

項 目	第154期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	6,877,777	30.2
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	15,797,488	69.3
コール・ローン等、その他	106,945	0.5
投資信託財産総額	22,782,210	100.0

(注) 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（44,630,156千円）の投資信託財産総額（44,707,360千円）に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.19円	1 カナダドル=87.80円	1 メキシコペソ=5.93円	1 ユーロ=131.76円
1 イギリスポンド=148.17円	1 スウェーデンクローネ=13.30円	1 ノルウェークローネ=13.59円	1 ボーランドズロチ=31.13円
1 オーストラリアドル=84.79円	1 シンガポールドル=82.74円	1 マレーシアリングギット=26.98円	1 南アフリカランド=7.99円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第149期末	第150期末	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末
	2017年6月20日現在	2017年7月20日現在	2017年8月21日現在	2017年9月20日現在	2017年10月20日現在	2017年11月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	23,684,827,204	23,483,222,440	22,869,022,896	23,436,732,892	23,183,939,158	22,782,210,879
コール・ローン等	44,157,308	44,154,691	57,613,554	54,908,067	58,384,119	56,803,170
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド(評価額)	7,075,487,759	7,063,550,538	6,803,780,235	7,039,847,758	6,903,470,095	6,877,777,723
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額)	16,493,878,844	16,313,320,314	15,934,737,993	16,252,411,458	16,117,344,087	15,797,488,387
未収入金	71,303,293	62,196,897	72,891,114	89,565,609	104,740,857	50,141,599
(B) 負債	92,415,142	83,168,345	96,212,664	110,514,367	129,097,810	73,000,946
未払収益分配金	26,004,774	25,492,741	25,084,434	24,784,027	24,163,908	23,592,676
未払解約金	42,100,155	32,626,787	44,688,766	61,230,730	80,225,579	24,024,324
未払信託報酬	24,225,357	24,961,385	26,347,169	24,414,067	24,622,072	25,295,329
未払利息	80	76	90	103	87	94
その他未払費用	84,776	87,356	92,205	85,440	86,164	88,523
(C) 純資産総額(A-B)	23,592,412,062	23,400,054,095	22,772,810,232	23,326,218,525	23,054,841,348	22,709,209,933
元本	26,004,774,377	25,492,741,093	25,084,434,620	24,784,027,510	24,163,908,406	23,592,676,004
次期繰越損益金	△ 2,412,362,315	△ 2,092,686,998	△ 2,311,624,388	△ 1,457,808,985	△ 1,109,067,058	△ 883,466,071
(D) 受益権総口数	26,004,774,377口	25,492,741,093口	25,084,434,620口	24,784,027,510口	24,163,908,406口	23,592,676,004口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,072円	9,179円	9,078円	9,412円	9,541円	9,626円

○損益の状況

項 目	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
	2017年5月23日～ 2017年6月20日	2017年6月21日～ 2017年7月20日	2017年7月21日～ 2017年8月21日	2017年8月22日～ 2017年9月20日	2017年9月21日～ 2017年10月20日	2017年10月21日～ 2017年11月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,632	△ 1,614	△ 1,998	△ 2,592	△ 1,557	△ 2,135
受取利息	—	36	24	41	85	—
支払利息	△ 1,632	△ 1,650	△ 2,022	△ 2,633	△ 1,642	△ 2,135
(B) 有価証券売買損益	450,240,904	322,718,226	△ 200,931,074	875,412,756	361,131,685	248,319,550
売買益	452,454,665	325,254,342	1,099,724	878,778,487	363,562,720	375,853,886
売買損	△ 2,213,761	△ 2,536,116	△ 202,030,798	△ 3,365,731	△ 2,431,035	△ 127,534,336
(C) 信託報酬等	△ 24,310,133	△ 25,048,741	△ 26,439,374	△ 24,499,507	△ 24,708,236	△ 25,383,852
(D) 当期損益金(A+B+C)	425,929,139	297,667,871	△ 227,372,446	850,910,657	336,421,892	222,933,563
(E) 前期繰越損益金	△ 2,327,318,825	△ 1,889,096,101	△ 1,590,701,297	△ 1,820,755,272	△ 969,388,199	△ 641,422,203
(F) 追加信託差損益金	△ 484,967,855	△ 475,766,027	△ 468,466,211	△ 463,180,343	△ 451,936,843	△ 441,384,755
(配当等相当額)	(39,085,858)	(38,461,198)	(38,006,614)	(37,690,311)	(37,024,566)	(36,372,953)
(売買損益相当額)	(△ 524,053,713)	(△ 514,227,225)	(△ 506,472,825)	(△ 500,870,654)	(△ 488,961,409)	(△ 477,757,708)
(G) 計(D+E+F)	△ 2,386,357,541	△ 2,067,194,257	△ 2,286,539,954	△ 1,433,024,958	△ 1,084,903,150	△ 859,873,395
(H) 収益分配金	△ 26,004,774	△ 25,492,741	△ 25,084,434	△ 24,784,027	△ 24,163,908	△ 23,592,676
次期繰越損益金(G+H)	△ 2,412,362,315	△ 2,092,686,998	△ 2,311,624,388	△ 1,457,808,985	△ 1,109,067,058	△ 883,466,071
追加信託差損益金	△ 484,967,855	△ 475,766,027	△ 468,466,211	△ 463,180,343	△ 451,936,843	△ 441,384,755
(配当等相当額)	(39,088,053)	(38,464,983)	(38,008,005)	(37,692,786)	(37,038,984)	(36,377,998)
(売買損益相当額)	(△ 524,055,908)	(△ 514,231,010)	(△ 506,474,216)	(△ 500,873,129)	(△ 488,975,827)	(△ 477,762,753)
分配準備積立金	790,034,986	791,046,670	768,369,839	772,244,025	793,704,452	785,764,211
繰越損益金	△ 2,717,429,446	△ 2,407,967,641	△ 2,611,528,016	△ 1,766,872,667	△ 1,450,834,667	△ 1,227,845,527

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 26,435,111,360円
 作成期中追加設定元本額 34,966,681円
 作成期中一部解約元本額 2,877,402,037円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9626円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は883,466,071円です。

③分配金の計算過程

項 目	2017年5月23日～ 2017年6月20日	2017年6月21日～ 2017年7月20日	2017年7月21日～ 2017年8月21日	2017年8月22日～ 2017年9月20日	2017年9月21日～ 2017年10月20日	2017年10月21日～ 2017年11月20日
費用控除後の配当等収益額	33,863,386円	42,202,845円	15,235,059円	37,997,461円	65,221,372円	34,625,118円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	39,088,053円	38,464,983円	38,008,005円	37,692,786円	37,038,984円	36,377,998円
分配準備積立金額	782,176,374円	774,336,566円	778,219,214円	759,030,591円	752,646,988円	774,731,769円
当ファンドの分配対象収益額	855,127,813円	855,004,394円	831,462,278円	834,720,838円	854,907,344円	845,734,885円
1万口当たり収益分配対象額	328円	335円	331円	336円	353円	358円
1万口当たり分配金額	10円	10円	10円	10円	10円	10円
収益分配金金額	26,004,774円	25,492,741円	25,084,434円	24,784,027円	24,163,908円	23,592,676円

○分配金のお知らせ

	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
1 万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年11月20日現在）

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

下記は、三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド全体(17,237,696千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第148期末		第154期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.8%)				
熊谷組	1,114	146.3	451,335	
五洋建設	539	730	599,330	
食料品 (1.6%)				
森永製菓	61	—	—	
アサヒグループホールディングス	77	105	581,070	
味の素	156	—	—	
アリアケジャパン	25	—	—	
化学 (7.9%)				
昭和電工	166	97	398,185	
住友化学	500	480	382,080	
東ソー	180	150.2	366,938	
東京応化工業	228.8	165	819,225	
日本ペイントホールディングス	90	—	—	
資生堂	95	107	552,441	
ポーラ・オルビスホールディングス	124	101	407,030	
医薬品 (2.4%)				
日本新薬	26	26	208,520	
JCRファーマ	—	59	270,810	
ベプチドリーム	96.3	112.6	409,301	
ガラス・土石製品 (1.5%)				
東海カーボン	940	481	555,074	
非鉄金属 (3.6%)				
三井金属鉱業	1,305	114	782,040	
UACJ	1,861	—	—	
古河電気工業	—	90	540,000	
住友電気工業	175	—	—	
金属製品 (1.8%)				
SUMCO	443	231	676,368	
機械 (8.3%)				
日本製鋼所	—	50	171,500	
アイダエンジニアリング	—	125	167,750	

銘柄	第148期末		第154期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
富士機械製造	115	87	197,316	
牧野フライス製作所	320	—	—	
日特エンジニアリング	—	41	191,880	
ディスコ	27.7	20.8	569,920	
島精機製作所	35	—	—	
ナブテスコ	—	40	173,200	
SMC	5.4	8.5	396,440	
小松製作所	—	185	650,830	
住友重機械工業	—	77.6	367,436	
日立建機	120	—	—	
TOWA	—	76	173,508	
ダイキン工業	24	—	—	
TPR	23	—	—	
電気機器 (18.6%)				
日立製作所	—	605	510,499	
三菱電機	204	—	—	
安川電機	235	44	214,500	
マブチモーター	75	—	—	
日本電産	50.3	67.2	1,052,016	
オムロン	—	87.3	598,878	
セイコーエプソン	143	127	338,963	
アルバック	68	44	363,880	
アルプス電気	—	148	541,680	
スミダコーポレーション	100	84	166,488	
キーエンス	10.9	8.9	594,609	
シスメックス	29	—	—	
山一電機	142	87	193,836	
カシオ計算機	100	—	—	
ファナック	31.2	14	381,150	
ローム	45	60	744,600	
小糸製作所	58.4	48.4	378,972	
東京エレクトロン	32.9	33.8	767,598	

三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）

銘柄	第148期末		第154期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
輸送用機器 (9.3%)				
デンソー	62	25	161,375	
トヨタ自動車	—	205	1,420,855	
日野自動車	240	—	—	
KYB	695	26.3	173,843	
アイシン精機	—	60	358,200	
本田技研工業	151	53	195,411	
スズキ	145	151	905,698	
SUBARU	90.4	—	—	
ヤマハ発動機	—	55	194,975	
精密機器 (2.8%)				
テルモ	75	75	375,750	
島津製作所	184	—	—	
朝日インテック	100	88	661,760	
その他製品 (3.0%)				
タカラトミー	160	210	338,730	
ヤマハ	87	—	—	
任天堂	17.2	16.9	756,613	
電気・ガス業 (—%)				
中国電力	263.3	—	—	
九州電力	254.6	—	—	
イーレックス	305	—	—	
陸運業 (1.4%)				
西武ホールディングス	80	73	148,190	
名古屋鉄道	817	—	—	
日立物流	202	139	377,385	
情報・通信業 (7.6%)				
アイスタイル	304	334	261,856	
日本ユニシス	—	175	366,450	
NTTドコモ	61	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	95.8	53.8	280,836	
SCSK	81	70	362,600	
ソフトバンクグループ	157	161.4	1,528,296	
卸売業 (1.5%)				
三菱商事	198	197	543,129	

銘柄	第148期末		第154期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
小売業 (4.7%)				
スタートトゥデイ	143	117	376,740	
日本瓦斯	86	72	281,160	
ニトリホールディングス	21.1	20.1	355,569	
ファーストリテイリング	12.6	14.6	586,774	
ペルルーナ	—	102	124,134	
銀行業 (6.4%)				
新生銀行	1,637	163.7	280,254	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,888.7	1,888.7	1,388,572	
りそなホールディングス	510	1,180	685,934	
スルガ銀行	133.3	—	—	
証券・商品先物取引業 (—%)				
野村ホールディングス	460	—	—	
保険業 (5.7%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	379	676,515	
第一生命ホールディングス	88	250	536,500	
東京海上ホールディングス	70	110	532,400	
T&Dホールディングス	103	200	343,300	
その他金融業 (2.8%)				
アイフル	—	1,179	426,798	
オリックス	146	241	447,416	
イー・ギャランティ	—	50	158,250	
不動産業 (1.4%)				
三井不動産	188	65	165,457	
東京建物	222	222	343,434	
サービス業 (4.9%)				
総合警備保障	65	64	379,520	
エムスリー	113	113	418,100	
アウトソーシング	107	273	517,881	
イオンファンタジー	—	20	89,300	
Gunosy	92	—	—	
D. A. コンソーシアムホールディングス	224	192	393,792	
合計	株数・金額	21,331	14,449	36,826,951
	銘柄数<比率>	87	81	<98.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

＜三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド＞

下記は、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド全体(15,081,961千口)の内容です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第154期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 140,000	千アメリカドル 144,557	千円 16,217,928	% 36.3	% —	% 20.5	% 4.3	% 11.5
カナダ	千カナダドル 100	千カナダドル 102	9,041	0.0	—	0.0	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 95,000	千メキシコペソ 98,954	586,802	1.3	—	0.7	0.6	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,000	2,645	348,611	0.8	—	0.8	—	—
イタリア	56,000	63,997	8,432,246	18.9	—	10.3	8.5	—
フランス	19,000	20,670	2,723,524	6.1	—	4.5	1.6	—
オランダ	4,000	4,030	531,032	1.2	—	1.2	—	—
スペイン	36,000	47,762	6,293,187	14.1	—	10.2	3.9	—
ベルギー	2,500	3,003	395,706	0.9	—	0.9	—	—
アイルランド	3,000	3,239	426,892	1.0	—	1.0	—	—
イギリス	千イギリスポンド 13,800	千イギリスポンド 18,649	2,763,288	6.2	—	4.3	—	1.9
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 13,000	千スウェーデンクローネ 14,766	196,392	0.4	—	0.3	0.1	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 9,000	千ノルウェークローネ 9,544	129,704	0.3	—	0.2	0.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 76,000	千ポーランドズロチ 81,612	2,540,594	5.7	—	1.8	3.9	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 9,100	千オーストラリアドル 9,613	815,153	1.8	—	1.8	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 1,800	千シンガポールドル 1,981	163,969	0.4	—	0.3	0.1	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 4,000	千マレーシアリンギット 3,798	102,472	0.2	—	0.2	—	—
南アフリカ	千南アフリカランド 32,000	千南アフリカランド 25,537	204,043	0.5	—	0.4	0.1	—
合 計	—	—	42,880,592	96.1	—	59.4	23.2	13.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	額面金額	第154期末		償還年月日	
				評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
	国債証券	0.75 T-NOTE 171231	0.75	20,000	19,989	2,242,572	2017/12/31
		1.25 T-NOTE 181031	1.25	14,000	13,952	1,565,383	2018/10/31
		1.25 T-NOTE 210331	1.25	4,000	3,915	439,293	2021/3/31
		1.625 T-NOTE 190630	1.625	12,000	11,986	1,344,807	2019/6/30
		1.625 T-NOTE 260215	1.625	4,000	3,790	425,305	2026/2/15
		1.75 T-NOTE 230515	1.75	16,000	15,697	1,761,102	2023/5/15
		2 T-NOTE 250815	2.0	18,000	17,631	1,978,084	2025/8/15
		2.75 T-NOTE 240215	2.75	8,000	8,261	926,829	2024/2/15
		3 T-BOND 451115	3.0	5,000	5,207	584,220	2045/11/15
		3.125 T-BOND 430215	3.125	7,000	7,462	837,174	2043/2/15
		3.125 T-BOND 440815	3.125	3,000	3,198	358,815	2044/8/15
		3.875 T-BOND 400815	3.875	7,000	8,385	940,800	2040/8/15
		4.5 T-BOND 360215	4.5	4,000	5,159	578,830	2036/2/15
		4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	6,762	758,641	2041/2/15
	特殊債券	1.625 BK NEDERLAN 210419	1.625	5,000	4,916	551,544	2021/4/19
	普通社債券	2.7 GENERAL ELECT 221009	2.7	4,000	4,020	451,041	2022/10/9
		3.875 COOPERATIEV 220208	3.875	4,000	4,220	473,479	2022/2/8
小	計					16,217,928	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	2.25 CAN GOVT 250601	2.25	100	102	9,041	2025/6/1
小	計					9,041	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	20,000	23,171	137,407	2024/12/5
		5 MEXICAN BONOS 191211	5.0	30,000	28,809	170,837	2019/12/11
		6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	20,000	19,536	115,848	2022/6/9
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	25,000	27,438	162,708	2038/11/18
小	計					586,802	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	0.5 BUND 260215	0.5	1,000	1,031	135,855	2026/2/15
		4.75 BUND 340704	4.75	1,000	1,614	212,755	2034/7/4
イタリア	国債証券	0.45 ITALY GOVT 210601	0.45	14,000	14,147	1,864,014	2021/6/1
		1.85 ITALY GOVT 240515	1.85	4,000	4,184	551,368	2024/5/15
		2 ITALY GOVT 251201	2.0	11,000	11,410	1,503,471	2025/12/1
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	10,000	12,700	1,673,444	2028/9/1
		5 ITALY GOVT 400901	5.0	5,000	6,760	890,819	2040/9/1
		5.5 ITALY GOVT 220901	5.5	12,000	14,793	1,949,128	2022/9/1
フランス	国債証券	1.25 O.A.T 360525	1.25	1,000	990	130,573	2036/5/25
		1.75 O.A.T 230525	1.75	12,000	13,256	1,746,641	2023/5/25
		2 O.A.T 480525	2.0	1,000	1,065	140,438	2048/5/25
	普通社債券	2.25 BNP PARIBAS 210113	2.25	5,000	5,357	705,871	2021/1/13
オランダ	国債証券	0.25 NETH GOVT 250715	0.25	4,000	4,030	531,032	2025/7/15
スペイン	国債証券	4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	9,000	12,603	1,660,599	2040/7/30
		5.5 SPAIN GOVT 210430	5.5	11,000	13,081	1,723,664	2021/4/30
		5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	16,000	22,077	2,908,923	2026/7/30

三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）

銘 柄			第154期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ベルギー	国債証券	1.6 BEL GOVT 470622	1.6	1,000	980	129,159	2047/6/22
		4.5 BEL GOVT 260328	4.5	1,500	2,022	266,546	2026/3/28
アイルランド	国債証券	1 IRISH GOVT 260515	1.0	1,000	1,035	136,403	2026/5/15
		2 IRISH GOVT 450218	2.0	1,000	1,047	138,071	2045/2/18
		2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	1,000	1,156	152,417	2030/5/15
小 計						19,151,201	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
国債証券	国債証券	1.25 GILT 180722	1.25	5,800	5,831	864,101	2018/7/22
		4.25 GILT 551207	4.25	4,500	7,649	1,133,429	2055/12/7
		6 GILT 281207	6.0	3,500	5,168	765,757	2028/12/7
小 計						2,763,288	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
国債証券	国債証券	1 SWD GOVT 261112	1.0	4,000	4,174	55,521	2026/11/12
		1.5 SWD GOVT 231113	1.5	4,000	4,339	57,715	2023/11/13
		3.5 SWD GOVT 390330	3.5	2,000	2,746	36,528	2039/3/30
		5 SWD GOVT 201201	5.0	3,000	3,505	46,627	2020/12/1
小 計						196,392	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
国債証券	国債証券	1.75 NORWE GOVT 250313	1.75	5,000	5,143	69,905	2025/3/13
		3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	4,000	4,400	59,799	2021/5/25
小 計						129,704	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
国債証券	国債証券	3.25 POLAND 250725	3.25	26,000	26,055	811,120	2025/7/25
		5.25 POLAND 201025	5.25	31,000	33,873	1,054,488	2020/10/25
		5.75 POLAND 220923	5.75	19,000	21,682	674,985	2022/9/23
小 計						2,540,594	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券	国債証券	3.25 AUST GOVT 250421	3.25	9,100	9,613	815,153	2025/4/21
小 計						815,153	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
国債証券	国債証券	3.25 SINGAPORGVOT 200901	3.25	400	418	34,631	2020/9/1
		3.5 SINGAPORGVOT 270301	3.5	1,400	1,563	129,337	2027/3/1
小 計						163,969	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
国債証券	国債証券	3.502MALAYSIAGOV 270531	3.502	3,000	2,807	75,741	2027/5/31
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	1,000	990	26,730	2043/9/30
小 計						102,472	
南アフリカ				千南アフリカランド	千南アフリカランド		
国債証券	国債証券	10.5 SOUTH AFRICA 261221	10.5	5,000	5,354	42,782	2026/12/21
		6.25 SOUTH AFRICA 360331	6.25	21,000	14,270	114,020	2036/3/31
		7.25 SOUTH AFRICA 200115	7.25	6,000	5,912	47,240	2020/1/15
小 計						204,043	
合 計						42,880,592	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

《第16期》決算日2017年6月20日

〔計算期間：2016年6月21日～2017年6月20日〕

「三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド」は、6月20日に第16期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>わが国の株式を主要投資対象とし、長期的に安定した信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的にわが国の株式市場全体(TOPIX)の動きを上回る運用成果をめざします。株式への投資にあたっては、運用チームによる会社訪問も含め、自ら徹底的に企業分析を行います。</p> <p>銘柄選定は、主に以下の観点で行います。</p> <p>①オーナーの持ち分としての株主価値の見極め。</p> <p>②株主価値を分析する尺度としては、主に企業が事業から継続してキャッシュを生み出す能力を評価。</p> <p>③株主価値と株価との関係がバーゲン(株主価値>株価)と判断される銘柄に投資。</p>
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	<p>株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(TOPIX)	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2013年6月20日)	11,711	47.0	1,091.81	46.1	98.2	—	39,786
13期(2014年6月20日)	13,812	17.9	1,268.92	16.2	98.3	—	40,246
14期(2015年6月22日)	18,316	32.6	1,648.61	29.9	98.6	—	41,477
15期(2016年6月20日)	14,735	△19.6	1,279.19	△22.4	98.5	—	31,732
16期(2017年6月20日)	18,525	25.7	1,617.25	26.4	98.1	—	34,818

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2016年6月20日	14,735	—	1,279.19	—	98.5	—
6月末	14,448	△ 1.9	1,245.82	△ 2.6	98.5	—
7月末	15,091	2.4	1,322.74	3.4	98.0	—
8月末	14,795	0.4	1,329.54	3.9	98.4	—
9月末	14,875	1.0	1,322.78	3.4	98.4	—
10月末	15,657	6.3	1,393.02	8.9	98.3	—
11月末	16,281	10.5	1,469.43	14.9	98.6	—
12月末	16,792	14.0	1,518.61	18.7	98.4	—
2017年1月末	17,085	15.9	1,521.67	19.0	98.9	—
2月末	17,043	15.7	1,535.32	20.0	99.0	—
3月末	17,130	16.3	1,512.60	18.2	98.5	—
4月末	17,315	17.5	1,531.80	19.7	98.3	—
5月末	18,064	22.6	1,568.37	22.6	98.4	—
(期 末) 2017年6月20日	18,525	25.7	1,617.25	26.4	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

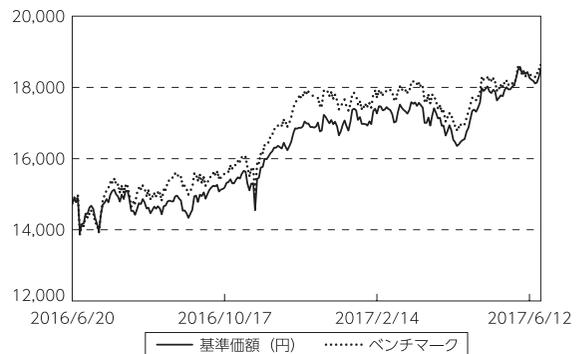
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ25.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(26.4%)を0.7%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・ 期初は英国における欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票が懸念され、また離脱が是認されたことに伴って世界経済の先行き不透明感が高まったこと、それに並行して外国為替市場で大きく円高・米ドル安方向へ動いたことなどを背景に下落しました。
- ・ 2016年7月中旬から11月上旬にかけては日本の参議院選挙で与党が大勝したこと、米国の経済統計が総じて堅調な内容であったこと、欧州の政治情勢が英国の国民投票後も大きく混乱しなかったことなどを背景に上昇しました。
- ・ 11月中旬から12月中旬にかけてはトランプ米次期大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まり、外国為替市場で大きく円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に大きく上昇しました。
- ・ 12月下旬からはトランプ米大統領による景気刺激策への期待が高まる一方で、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済に混乱をもたらすとの警戒感などを背景に一進一退の動きとなりました。
- ・ 2017年3月下旬からはトランプ米大統領の政策に対する過度な期待がやや後退したことや、朝鮮半島情勢の緊迫化などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まり下落する展開となりました。
- ・ 4月下旬から期末にかけては地政学リスクが後退したことやフランス大統領にEUに理解を示すマクロン氏が当選したことに加え、米国での予算成立や堅調な国内企業業績の発表などを背景に、国内株式市況は大きく上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 個別銘柄の選別においては、競争力の有無や収益向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に投資を行いました。

- ・ 組入銘柄数は概ね81～95銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。連結子会社であるスプリントの業績改善やソフトバンク・ビジョン・ファンドの中長期的な業績貢献を評価した「ソフトバンクグループ」、インドでの販売台数増と車種構成改善などを背景とした業績拡大が見込める「スズキ」、新型ゲーム機Switchへの期待から「任天堂」などを新規に組み入れた一方、2017年は米国自動車市場の需要減速が懸念されることやトランプ米大統領の政策不透明感などを背景に「トヨタ自動車」を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。当期は、48銘柄程度を新規に買い付け、57銘柄程度を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ 当期の運用成果は個別銘柄選択の結果として保険業をベンチマーク比概ねオーバーウェイトとしていたことや食料品をベンチマーク比概ねアンダーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与し、業種配分効果はプラスとなりました。銘柄選択効果はIDOMやダブル・スコープなどが影響してマイナスとなり、トータルでベンチマークを下回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ SUMCO：自動車の電装化やデータセンター向け需要の拡大などを期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。価格の上昇や数量の増加などを受けた業績の拡大などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与。
- ・ 森永製菓：値上げによる採算改善に加え、「ウイダーinゼリー」などの健康食品などの高採算製品への集中などを背景に業績の拡大を期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。堅調な業績などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ I D O M : 2016年4月に公表された中期経営計画における広告戦略による集客力向上を期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。新車市場の低迷や中古車買い取り台数が伸びていないことなどを主因とした業績の下方修正を受け株価が下落し、マイナスに影響。なお、期中に全株売却。
- ・ ダブル・スコープ : 電気自動車向けなどのリチウムイオン電池需要が拡大すると判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。為替や競争環境の激化による単価下落などが懸念され株価が下落し、マイナスに影響。なお、期中に全株売却。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 当面の国内株式市況については、堅調に推移すると想定しています。米国についてはトランプ米大統領の政策実現性は不透明であるものの、慎重な金融政策が維持されると考えることなどから景気の失速は避けられると判断しています。中国においてはやや鈍化が想定されるものの相対的に高い経済成長が持続すると思われること、アセアン景気が底打ちしてきたことや日本において大規模な金融緩和が継続していることなどを背景として株式市場への資金流入が断続的に続くと考えためです。主なリスク要因としては、欧州諸国の政治情勢の流動化、中東や朝鮮半島情勢の緊迫化、またそれら要因を背景とする外国為替市場における円高・米ドル安の進行などが挙げられます。

◎今後の運用方針

- ・ 個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。増配や自社株買いなどの株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年6月21日～2017年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 36 (36)	% 0.221 (0.221)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	36	0.221	
期中の平均基準価額は、16,214円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年6月21日～2017年6月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 28,279 (△ 1,682)	千円 39,859,766 ()	千株 32,390	千円 44,051,388

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年6月21日～2017年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	83,911,154千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	32,534,101千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月21日～2017年6月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 39,859	百万円 12,270	30.8	百万円 44,051	百万円 13,082	29.7

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 607	百万円 1,377

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	73,320千円
うち利害関係人への支払額 (B)	21,465千円
(B) / (A)	29.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年6月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.1%)				
大林組	457	—	—	—
熊谷組	1,114	1,463	526,680	—
五洋建設	623	789	526,263	—
食料品 (3.8%)				
森永製菓	485	52	357,760	—
山崎製パン	68	—	—	—
明治ホールディングス	33.3	—	—	—
雪印メグミルク	84	—	—	—
アサヒグループホールディングス	—	77	334,257	—
味の素	—	156	391,638	—
アリアケジャパン	56.1	25	204,000	—
繊維製品 (—%)				
東レ	351	—	—	—
化学 (7.8%)				
昭和電工	—	166	413,838	—
住友化学	—	500	304,500	—
東ソー	804	—	—	—
三井化学	850	—	—	—
東京応化工業	95.8	220	847,000	—
花王	56	—	—	—
日本ペイントホールディングス	107.8	78	323,310	—
富士フイルムホールディングス	35.7	—	—	—
資生堂	119	95	391,590	—
ポーラ・オルビスホールディングス	36.5	124	385,020	—
ニプロ	59	—	—	—
医薬品 (2.6%)				
協和発酵キリン	160	—	—	—
日本新薬	65.4	26	189,800	—
中外製薬	95	—	—	—
JCRファーマ	50	—	—	—
そーせいグループ	12	—	—	—
ペプチドリーム	102	99.3	707,016	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.8%)				
東海カーボン	—	940	611,940	—
鉄鋼 (—%)				
日新製鋼	254	—	—	—
非鉄金属 (3.8%)				
三井金属鉱業	—	1,555	648,435	—
UACJ	1,555	1,169	340,179	—
古河電気工業	1,355	—	—	—
住友電気工業	—	175	303,450	—
金属製品 (2.3%)				
SUMCO	690	443	777,908	—
機械 (6.5%)				
富士機械製造	—	115	188,830	—
牧野フライス製作所	—	187	172,975	—
ディスコ	—	27.7	520,206	—
島精機製作所	—	35	183,400	—
SMC	—	14	484,400	—
小松製作所	188	—	—	—
日立建機	—	120	331,800	—
ダイキン工業	35	24	273,840	—
アマノ	171	—	—	—
TPR	—	23	83,030	—
ホシザキ	31.7	—	—	—
電気機器 (16.4%)				
三菱電機	270	—	—	—
安川電機	—	221	547,638	—
マブチモーター	—	75	432,750	—
日本電産	40.8	45	523,125	—
ダブル・スコープ	50	—	—	—
オムロン	130	—	—	—
セイコーエプソン	—	143	354,354	—
アルバック	—	58	341,040	—
日立国際電気	70	—	—	—
ソニー	165	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アルプス電気	70	—	—	—
ヒロセ電機	12.2	—	—	—
スミダコーポレーション	—	100	167,200	—
キーエンス	7	10.3	518,193	—
シスメックス	41	—	—	—
山一電機	—	182	336,518	—
カシオ計算機	—	100	169,700	—
ファナック	—	31.2	677,820	—
ローム	—	41	353,830	—
村田製作所	38.9	—	—	—
小糸製作所	63.4	58.4	338,136	—
象印マホービン	72	—	—	—
東京エレクトロン	61.9	51	834,870	—
輸送用機器 (7.3%)				
日産自動車	791	—	—	—
いすゞ自動車	265	—	—	—
トヨタ自動車	81.1	—	—	—
日野自動車	—	240	297,360	—
KYB	—	627	349,866	—
カルソニックカンセイ	93	—	—	—
ケーヒン	204	—	—	—
アイシン精機	112.5	—	—	—
本田技研工業	—	111	340,326	—
スズキ	—	157	850,626	—
SUBARU	127.4	90.4	334,932	—
ヤマハ発動機	—	110	321,200	—
精密機器 (3.4%)				
テルモ	—	75	335,625	—
島津製作所	182	156	341,796	—
朝日インテック	59.3	100	502,000	—
その他製品 (4.2%)				
タカラトミー	—	230	325,450	—
ヤマハ	—	93	355,260	—
ビジョン	51	—	—	—
任天堂	—	20.2	756,490	—
電気・ガス業 (1.2%)				
九州電力	—	254.6	349,820	—
イーレックス	168	48	50,208	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
陸運業 (3.9%)				
東海旅客鉄道	17.1	—	—	—
西武ホールディングス	—	233	502,348	—
名古屋鉄道	586	334	176,352	—
日立物流	—	202	545,198	—
丸和運輸機関	—	29	114,985	—
海運業 (—%)				
商船三井	1,350	—	—	—
空運業 (—%)				
日本航空	38	—	—	—
情報・通信業 (8.2%)				
アイスタイル	172	304	279,984	—
GMOペイメントゲートウェイ	28.7	—	—	—
大塚商会	44.7	—	—	—
日本ユニシス	—	175	314,300	—
KDDI	163.8	—	—	—
NTTドコモ	421	—	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	95.8	95.8	372,183	—
S C S K	75	70	366,800	—
ソフトバンクグループ	—	157	1,455,861	—
卸売業 (1.3%)				
I D O M	439	—	—	—
伊藤忠商事	118	—	—	—
三菱商事	160	198	452,727	—
小売業 (4.6%)				
スタートトゥデイ	65	143	424,424	—
トリドールホールディングス	50	—	—	—
クスリのアオキ	51.7	—	—	—
良品計画	14.1	—	—	—
日本瓦斯	—	86	322,070	—
ケーズホールディングス	87	—	—	—
ニトリホールディングス	27.6	16.1	271,768	—
ファーストリテイリング	—	11.6	430,708	—
ペルーナ	—	105	140,595	—
銀行業 (6.9%)				
新生銀行	1,800	1,637	312,667	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,338.7	1,888.7	1,377,995	—
りそなホールディングス	—	560	332,360	—
スルガ銀行	133.3	121	329,967	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
みずほフィナンシャルグループ	1,940	—	—	—
証券、商品先物取引業 (—%)				
SBIホールディングス	284	—	—	—
保険業 (3.1%)				
アニコム ホールディングス	165.5	—	—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	120	220,440	
第一生命ホールディングス	—	88	173,800	
東京海上ホールディングス	83	100	485,400	
T&Dホールディングス	—	103	170,928	
その他金融業 (0.8%)				
アコム	515	—	—	—
オリックス	212	146	257,398	
不動産業 (2.0%)				
パーク24	90	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三井不動産	130	130	348,855	
東京建物	224	222	338,550	
サービス業 (5.0%)				
総合警備保障	—	65	358,800	
エムスリー	92	113	367,250	
アウトソーシング	87	107	599,200	
リゾートトラスト	141.2	—	—	
ビー・エム・エル	15	—	—	
セントラルスポーツ	—	12	55,380	
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	224	339,136	
共立メンテナンス	35.1	—	—	
合 計	株数・金額	25,716	19,922	34,167,628
	銘柄数<比率>	94	85	<98.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	34,167,628	98.1
コール・ローン等、その他	657,158	1.9
投資信託財産総額	34,824,786	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	34,824,786,558
コール・ローン等	462,871,762
株式(評価額)	34,167,628,420
未収配当金	194,286,376
(B) 負債	6,199,018
未払解約金	6,198,175
未払利息	843
(C) 純資産総額(A-B)	34,818,587,540
元本	18,795,835,193
次期繰越損益金	16,022,752,347
(D) 受益権総口数	18,795,835,193口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,525円

<注記事項>

- ①期首元本額 21,535,116,698円
 期中追加設定元本額 812,695,580円
 期中一部解約元本額 3,551,977,085円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8525円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株アクティブオープン	5,207,043,640円
三菱UFJ 日本株アクティブオープン(確定拠出年金)	8,675,126,015円
三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	3,819,426,591円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	649,704,588円
三菱UFJ 日本株アクティブファンドVA(適格機関投資家限定)	444,534,359円
合計	18,795,835,193円

【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2016年7月1日)

○損益の状況 (2016年6月21日~2017年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	555,722,428
受取配当金	555,878,626
受取利息	3,688
その他収益金	18,149
支払利息	△ 178,035
(B) 有価証券売買損益	7,115,591,434
売買益	9,443,002,829
売買損	△ 2,327,411,395
(C) 当期損益金(A+B)	7,671,313,862
(D) 前期繰越損益金	10,196,927,303
(E) 追加信託差損益金	491,473,668
(F) 解約差損益金	△ 2,336,962,486
(G) 計(C+D+E+F)	16,022,752,347
次期繰越損益金(G)	16,022,752,347

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

《第17期》決算日2016年12月15日

[計算期間：2015年12月16日～2016年12月15日]

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月15日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p> <p>（ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）</p>
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2012年12月17日)	20,031	14.8	322.53	15.2	97.7	—	100,441
14期(2013年12月16日)	25,193	25.8	404.59	25.4	97.8	—	100,167
15期(2014年12月15日)	30,511	21.1	479.55	18.5	98.1	—	75,994
16期(2015年12月15日)	29,974	△ 1.8	465.14	△ 3.0	97.6	—	54,634
17期(2016年12月15日)	28,595	△ 4.6	438.85	△ 5.7	97.6	—	45,623

(注) シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年12月15日	円 29,974	% —	465.14	% —	97.6	—
12月末	29,597	△ 1.3	459.32	△ 1.3	97.8	—
2016年1月末	30,071	0.3	459.28	△ 1.3	97.9	—
2月末	28,520	△ 4.9	444.84	△ 4.4	95.3	—
3月末	29,073	△ 3.0	451.28	△ 3.0	95.7	—
4月末	28,051	△ 6.4	443.06	△ 4.7	96.4	—
5月末	28,366	△ 5.4	441.61	△ 5.1	95.4	—
6月末	26,880	△10.3	415.45	△10.7	94.5	—
7月末	27,365	△ 8.7	425.08	△ 8.6	97.6	—
8月末	27,164	△ 9.4	419.02	△ 9.9	97.8	—
9月末	26,638	△11.1	415.00	△10.8	97.3	—
10月末	26,590	△11.3	414.55	△10.9	96.6	—
11月末	27,549	△ 8.1	431.00	△ 7.3	95.0	—
(期 末) 2016年12月15日	28,595	△ 4.6	438.85	△ 5.7	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.6%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース））の騰落率（－5.7%）を1.1%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎海外債券市況

- ・欧米長期金利は、米国では上昇した一方、ユーロ圏では概ね低下しました。期首から2016年2月にかけては、世界的に株式市況が軟調に推移したことや2016年1月下旬に開催されたECB（欧州中央銀行）理事会後の記者会見でドラギ総裁が次回3月の理事会で金融政策の緩和を検討すると示唆したことなどから、欧米長期金利は低下基調で推移しました。さらに6月に英国のEU（欧州連合）離脱をめぐる国民投票で離脱派が勝利したことを受けて、景気の先行き不透明感が高まったことなどから、欧米長期金利は一段と低下しました。その後、8月末にかけて欧米長期金利は概ねもみ合いで推移しましたが、9月に開催されたECB理事会で追加金融緩和が見送られたことなどを背景に今後の金融緩和見通しが後退したことなどから、欧米長期金利は上昇に転じました。さらに11月の米大統領選の結果を受けた2017年以降の財政政策に対する期待の高まりなどから、欧米長期金利は米国を中心に一段と上昇しました。

◎為替市況

- ・米ドルおよびユーロは円に対して下落しました。期首から2016年8月中旬にかけては、日銀の追加金融緩和観測の後退や米国の追加利上げ観測の後退などから米ドルとユーロは対円で下落しました。その後、両通貨は前記米大統領選の結果を受けて対円で上昇しましたが、期を通じて見ると対円で下落して終わりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行い、期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させ、期末は97.6%としました。
- ・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、世界経済が緩やかな回復にとどまり、インフレ期待が低位で安定することなどを見込み、欧米の債券デュレーションをベンチマーク比中立から長めでコントロールしました。
- ・欧州において、周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、イタリア、スペイン、アイルランドなどをベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）の範囲で調整しました。
- ・カントリーアロケーション戦略については、期を通じて当局が通貨安を含む緩和的な金融政策を指向しているカナダドルをベンチマーク比中立からアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）、底堅い経済状況が見込まれる米ドルを同中立からオーバーウェイトの範囲内でコントロールしました。ユーロは、2016年1月下旬から2月上旬にかけてはECBによる追加金融緩和期待から下落を見込み同アンダーウェイト、5月下旬から期末にかけては相対的にユーロ圏の金利低下余地が乏しいと判断し同オーバーウェイトとしました。その他の通貨については、英ポンドを2016年5月下旬から6月中旬にかけて英国のEU離脱懸念などを背景に同アンダーウェイトとしました。
- ・また、ポートフォリオの利回り向上を狙い、米ドル建ての政府機関債や社債の組み入れを行いました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率
(-5.7%)を1.1%上回りました。

(プラス要因)

- ・2016年5月から7月にかけて、物価の下振れリスクなどからECBの追加緩和観測が高まり、長期金利が低下すると見込み、ユーロ圏のデフレーションをベンチマーク比長めとしていたことがプラス要因となりました。

(マイナス要因)

- ・2016年9月から11月にかけて、周辺国債のドイツ国債などに対するスプレッドが拡大したため、ベンチマーク比でイタリア、スペイン、アイルランドなどをオーバーウェイト、ドイツ、フランス、オランダなどをアンダーウェイトとしていたことがマイナス要因となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国では、新興国を中心とした外部環境への不透明感や米ドル上昇に伴いインフレ動向が落ち着いていることが金利低下要因となるものの、トランプ新政権が公約している財政出動や減税に対する期待などが金利上昇要因となり、長期金利はもみ合う展開を想定します。一方、欧州では、足下の景況感底堅く推移しているものの、中期的なインフレ見通しが低位にとどまることなどから、ECBは金融緩和姿勢を維持するものと見込み、長期金利は低下余地を探る展開を想定します。為替市場では、日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて、金融緩和姿勢をもって臨むものと思われる一方、米国による政策金利引き上げ方針から、当面米ドルを中心に円に対して上昇する展開が見込まれます。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デフレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カンントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月16日～2016年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 6	% 0.022	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.022)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	6	0.022	
期中の平均基準価額は、27,988円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月16日～2016年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 8,174	百万円 —	% —	百万円 14,510	百万円 226	% 1.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年12月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 170,000	千アメリカドル 171,516	千円 20,190,911	% 44.3	% —	% 22.2	% 10.2	% 11.9
カナダ	千カナダドル 100	千カナダドル 104	9,231	0.0	—	0.0	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 65,000	千メキシコペソ 67,899	390,420	0.9	—	0.8	0.0	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,000	3,024	373,368	0.8	—	0.8	—	—
イタリア	59,000	70,688	8,727,141	19.1	—	14.8	4.3	—
フランス	21,000	21,640	2,671,766	5.9	—	4.4	1.5	—
オランダ	2,000	2,011	248,300	0.5	—	0.5	—	—
スペイン	29,000	37,479	4,627,194	10.1	—	5.4	4.8	—
ベルギー	2,500	3,029	373,961	0.8	—	0.8	—	—
アイルランド	10,000	10,685	1,319,280	2.9	—	2.9	—	—
イギリス	千イギリスポンド 16,800	千イギリスポンド 22,570	3,327,746	7.3	—	5.8	1.5	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 13,000	千スウェーデンクローネ 15,768	199,466	0.4	—	0.1	0.3	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 9,000	千ノルウェークローネ 9,537	130,284	0.3	—	0.2	0.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 14,000	千ポーランドズロチ 14,960	416,358	0.9	—	0.5	0.2	0.2
オーストラリア	千オーストラリアドル 9,700	千オーストラリアドル 10,696	932,699	2.0	—	1.8	0.2	—
シンガポール	千シンガポールドル 1,800	千シンガポールドル 1,932	157,836	0.3	—	0.2	0.2	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 7,000	千マレーシアリンギット 6,830	180,324	0.4	—	0.2	—	0.2
南アフリカ	千南アフリカランド 34,000	千南アフリカランド 28,299	238,284	0.5	—	0.4	0.1	—
合 計	—	—	44,514,580	97.6	—	61.9	23.4	12.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄		当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	0.75 T-NOTE 170315	0.75	16,000	16,008	1,884,476	2017/3/15
		0.75 T-NOTE 171231	0.75	30,000	29,929	3,523,322	2017/12/31
		1.25 T-NOTE 210331	1.25	7,000	6,809	801,572	2021/3/31
		1.375 T-NOTE 200131	1.375	15,000	14,906	1,754,763	2020/1/31
		1.625 T-NOTE 190630	1.625	13,000	13,070	1,538,609	2019/6/30
		1.625 T-NOTE 260215	1.625	9,000	8,343	982,171	2026/2/15
		1.75 T-NOTE 220515	1.75	12,000	11,776	1,386,373	2022/5/15
		1.75 T-NOTE 230515	1.75	12,000	11,611	1,366,949	2023/5/15
		2 T-NOTE 250815	2.0	6,000	5,767	679,005	2025/8/15
		2.75 T-NOTE 240215	2.75	6,000	6,158	724,971	2024/2/15
		3 T-BOND 451115	3.0	9,000	8,726	1,027,281	2045/11/15
		3.125 T-BOND 430215	3.125	3,000	2,993	352,442	2043/2/15
		3.125 T-BOND 440815	3.125	3,000	2,988	351,863	2044/8/15
		3.875 T-BOND 400815	3.875	7,000	7,926	933,160	2040/8/15
		4.5 T-BOND 360215	4.5	4,000	5,005	589,262	2036/2/15
		4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	6,430	757,040	2041/2/15
	特殊債券	1.625 BK NEDERLAN 210419	1.625	5,000	4,886	575,211	2021/4/19
	普通社債券	2.7 GENERAL ELECT 221009	2.7	4,000	3,978	468,392	2022/10/9
		3.875 RABOBANK NE 220208	3.875	4,000	4,196	494,039	2022/2/8
小	計					20,190,911	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	2.25 CAN GOVT 250601	2.25	100	104	9,231	2025/6/1
小	計					9,231	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	16,000	18,736	107,733	2024/12/5
		5 MEXICAN BONOS 191211	5.0	4,000	3,843	22,098	2019/12/11
		6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	35,000	34,401	197,807	2022/6/9
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	10,000	10,918	62,781	2038/11/18
小	計					390,420	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	2.5 BUND 460815	2.5	1,000	1,362	168,254	2046/8/15
		4.75 BUND 340704	4.75	1,000	1,661	205,114	2034/7/4
イタリア	国債証券	2 ITALY GOVT 251201	2.0	14,000	14,411	1,779,225	2025/12/1
		4.25 ITALY GOVT 200301	4.25	14,000	15,834	1,954,926	2020/3/1
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	11,000	14,151	1,747,149	2028/9/1
		5 ITALY GOVT 400901	5.0	9,000	12,420	1,533,395	2040/9/1
		5.5 ITALY GOVT 220901	5.5	11,000	13,870	1,712,445	2022/9/1
フランス	国債証券	0.5 O. A. T 260525	0.5	10,000	9,853	1,216,476	2026/5/25
		1.25 O. A. T 360525	1.25	2,000	1,949	240,702	2036/5/25
		1.75 O. A. T 230525	1.75	4,000	4,438	547,980	2023/5/25
	普通社債券	2.25 BNP PARIBAS 210113	2.25	5,000	5,399	666,606	2021/1/13
オランダ	国債証券	0.5 NETH GOVT 260715	0.5	2,000	2,011	248,300	2026/7/15
スペイン	国債証券	4.3 SPAIN GOVT 191031	4.3	8,000	9,004	1,111,742	2019/10/31
		4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	7,000	9,996	1,234,218	2040/7/30

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
スペイン	国債証券	5.5 SPAIN GOVT 210430	5.5	7,000	8,626	1,065,047	2021/4/30
		5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	7,000	9,850	1,216,186	2026/7/30
ベルギー	国債証券	1.6 BEL GOVT 470622	1.6	1,000	980	121,070	2047/6/22
		4.5 BEL GOVT 260328	4.5	1,500	2,048	252,890	2026/3/28
アイルランド	国債証券	1 IRISH GOVT 260515	1.0	4,000	4,049	499,976	2026/5/15
		2 IRISH GOVT 450218	2.0	2,000	2,080	256,807	2045/2/18
		2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	4,000	4,556	562,497	2030/5/15
小 計						18,341,013	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
国債証券		2.25 GILT 230907	2.25	4,500	4,884	720,151	2023/9/7
		4.25 GILT 551207	4.25	4,300	7,159	1,055,641	2055/12/7
		4.75 GILT 200307	4.75	4,000	4,574	674,467	2020/3/7
		6 GILT 281207	6.0	4,000	5,951	877,487	2028/12/7
小 計						3,327,746	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
国債証券		1 SWD GOVT 261112	1.0	2,000	2,084	26,372	2026/11/12
		3.5 SWD GOVT 390330	3.5	2,000	2,726	34,492	2039/3/30
		5 SWD GOVT 201201	5.0	9,000	10,956	138,602	2020/12/1
小 計						199,466	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
国債証券		1.75 NORWE GOVT 250313	1.75	5,000	5,075	69,335	2025/3/13
		3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	4,000	4,461	60,949	2021/5/25
小 計						130,284	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
国債証券		3.25 POLAND 250725	3.25	4,000	3,970	110,486	2025/7/25
		5.25 POLAND 171025	5.25	3,000	3,096	86,171	2017/10/25
		5.25 POLAND 201025	5.25	3,000	3,300	91,861	2020/10/25
		5.75 POLAND 220923	5.75	4,000	4,593	127,839	2022/9/23
小 計						416,358	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券		3.25 AUST GOVT 250421	3.25	3,700	3,854	336,123	2025/4/21
		3.75 AUST GOVT 370421	3.75	1,000	1,035	90,336	2037/4/21
		5.25 AUST GOVT 190315	5.25	1,000	1,074	93,720	2019/3/15
		5.75 AUST GOVT 220715	5.75	4,000	4,730	412,518	2022/7/15
小 計						932,699	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
国債証券		3.25 SINGAPORGVOT 200901	3.25	800	845	69,031	2020/9/1
		3.5 SINGAPORGVOT 270301	3.5	1,000	1,087	88,805	2027/3/1
小 計						157,836	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
国債証券		3.502MALAYSIAGOV 270531	3.502	3,000	2,800	73,944	2027/5/31
		3.814MALAYSIAGOV 170215	3.814	3,000	3,004	79,318	2017/2/15
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	1,000	1,025	27,062	2043/9/30
小 計						180,324	

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
南アフリカ		%	千南アフリカランド	千南アフリカランド	千円		
	国債証券	10.5 SOUTH AFRICA 261221	10.5	5,000	5,519	46,474	2026/12/21
		6.25 SOUTH AFRICA 360331	6.25	21,000	14,973	126,073	2036/3/31
		7.25 SOUTH AFRICA 200115	7.25	8,000	7,807	65,736	2020/1/15
小	計					238,284	
合	計					44,514,580	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2016年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 44,514,580	% 93.7
コール・ローン等、その他	2,983,455	6.3
投資信託財産総額	47,498,035	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（45,593,774千円）の投資信託財産総額（47,498,035千円）に対する比率は96.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=117.72円	1 カナダドル=88.39円	1 メキシコペソ=5.75円	1 ユーロ=123.46円
1 イギリスポンド=147.44円	1 スウェーデンクローネ=12.65円	1 ノルウェークローネ=13.66円	1 ポーランドズロチ=27.83円
1 オーストラリアドル=87.20円	1 シンガポールドル=81.69円	1 マレーシアリングギット=26.40円	1 南アフリカランド=8.42円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	47,498,035,894
コール・ローン等	1,404,149,683
公社債(評価額)	44,514,580,517
未収入金	1,229,920,972
未収利息	281,413,793
前払費用	67,970,929
(B) 負債	1,874,517,426
未払金	1,770,963,318
未払解約金	103,553,951
未払利息	157
(C) 純資産総額(A-B)	45,623,518,468
元本	15,954,859,328
次期繰越損益金	29,668,659,140
(D) 受益権総口数	15,954,859,328口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,595円

<注記事項>

- ①期首元本額 18,227,595,931円
 期中追加設定元本額 934,435,634円
 期中一部解約元本額 3,207,172,237円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,8595円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	6,364,068,701円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	393,554,277円
三菱UFJ ライフプラン 2 5	26,955,230円
三菱UFJ ライフプラン 5 0	53,145,002円
三菱UFJ ライフプラン 7 5	15,566,673円
三菱UFJ 海外債券オープン	3,453,240,267円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式2 0型	74,224,556円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式4 0型	27,081,720円
三菱UFJ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	4,184,901,335円
三菱UFJ ライフプラン 5 0 VA(適格機関投資家限定)	67,155,044円
三菱UFJ 海外債券オープンVA(適格機関投資家限定)	136,669,727円
三菱UFJ 世界バランスファンド 2 5 VA(適格機関投資家限定)	361,235,230円
三菱UFJ 世界バランスファンド 5 0 VA(適格機関投資家限定)	797,061,566円
合計	15,954,859,328円

【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2016年7月1日)

○損益の状況 (2015年12月16日～2016年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,230,858,297
受取利息	1,230,969,608
支払利息	△ 111,311
(B) 有価証券売買損益	△ 3,760,912,798
売買益	1,168,116,336
売買損	△ 4,929,029,134
(C) 保管費用等	△ 10,129,485
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,540,183,986
(E) 前期繰越損益金	36,406,963,226
(F) 追加信託差損益金	1,652,646,392
(G) 解約差損益金	△ 5,850,766,492
(H) 計(D+E+F+G)	29,668,659,140
次期繰越損益金(H)	29,668,659,140

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。